

作成・更新日 令和6年8月5日

事業名

事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業

実施計画事業or一般事業

一般事業

市長公約

該当なし

総合戦略

該当なし

該当なし

該当なし

施策横断的な取組との関連性

SDGs

該当なし

コンパクトシティ

該当なし

スマートシティ

該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	令和2年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、佐野市緊急景気対策資金（市制度融資）と新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金を実施する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市内の中小企業者が新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を受けられる。
-------------------------	--------------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
各種補助制度の補助件数	件	37	25	29	33	37

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	○緊急景気対策事業 融資預託 ・令和5年3月末融資残高 2,789,126千円 ・令和5年度新規貸付 5件 14,000千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金（預託金） 929,670千円	活動指標	単位	R3	R4	R5
	信用保証料補給 ・制度融資利用にかかる信用保証料を全額補助した。 ・補助件数 5件 193,309円	新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金交付件数	件	883	1,007	968
	借入金返済利子補助金 ・R2～R4年度に対象融資を利用した市内中小企業者に借入金返済利子を補助した。968件 26,768,884円					
	事業費計	千円	0	1,752,609	957,960	
	一般財源	千円		965	1,326	
	特定財源（国・県・他）	千円		1,751,644	956,634	
	（うち受益者負担）	千円		0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	新型コロナウイルス感染症は終息しつつあるが、その後の影響を受けた事業所に対し必要な支援を行うことができた。 前年と比較し、景気が回復したため当該事業の制度融資を利用する事業者が少なかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		各種補助制度の補助件数	件	20	11	13	値が大きいほど良い	R4が上った

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）

費用が増加した

※ 10万円以上の増減により判断

効果

効果が上がった

効果は変わらない

効果が下がった

費用

費用は下がった

費用の増減無し

費用が増加した

○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症は終息しつつあるが、その後の影響を受けた事業所に対し必要な支援を行うことができた。
コロナ終息に伴い、令和5年度をもって緊急景気対策資金を廃止した。また、新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金に関しては、来年度以降も継続して補助を行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業名	新しい働き方環境整備促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑥	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		新しい働き方環境整備促進		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市サテライトオフィス等立 地促進奨励金交付要綱等	事業 期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	テレワーク等の導入により新しい働き方の定着を促進させ、地域経済の活性化と本市への移住・定住者の増加を図るため、サテライトオフィスやコワーキングスペースを開設、運営する事業者を支援する。 また、新しい働き方に対応した設備を導入する事業者を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	サテライトオフィス等立地促進及びリモートワーク等の新しい働き方を推進する。
-------------------------	---------------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
サテライトオフィス等の運営件数（延べ）	件	7	9	9		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・サテライトオフィス等立地促進奨励金を7件交付、事業所等新しい働き方導入促進補助金を0件交付 ・制度案内のパンフレット及び市ホームページ、セミナーを通じて制度周知を行った。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付件数	件	11	11	7
事業費計	千円	9,060	2,668	1,055
一般財源	千円	1,653	600	1,055
特定財源（国・県・他）	千円	7,407	2,068	
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	サテライトオフィス等の運営件数（延べ）は横ばいにある。
------------------	-----------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
サテライトオフィス等の運営件数（延べ）	件	7	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標	
	効果は変わらない指標数 1指標	
	効果が下がった指標数 0指標	
	指標全体	効果は変わらない

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、日常生活が戻ったことで本補助制度の申込は低迷しており、事業の見直しを検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	中小企業融資預託事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外		開始年度	昭和52年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 ・7種類の制度融資実績（残債）の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。 制度融資の種類は、中小企業経営安定資金、中小企業短期資金、中小企業設備資金、中小企業創業資金、小規模企業者資金、産業振興支援資金。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。
-------------------------	-------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
融資実行を受けた中小企業者数(本事業)	件		480	460	440	420

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・令和5年3月末融資残高 1,332,363千円 ・令和5年度新規貸付 218件 995,842千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金(預託金) 541,890千円
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
金融機関への預託回数	回	2	1	4
事業費計	千円	0	519,950	544,475
一般財源	千円		1,660	2,585
特定財源（国・県・他）	千円		518,290	541,890
（うち受益者負担）	千円		0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年よりも多くの市内中小企業者が融資実行に至ることができたことから、結果的に事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
融資実行を受けた中小企業者数(本事業)	件	110	130	218	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	効果が上がった	効果が下がった
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、前年度に比べて景気が回復した結果、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が減少し、本事業の利用が増加した。しかし、原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度の見直しを行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経済情勢に合わせて制度融資の見直しを行う必要がある。
--	---

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	伝統工芸品振興協議会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		伝統工芸品振興協議会		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		運営支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業 期間	開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
				伝統工芸品振興協議会 交付金交付要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織された佐野市伝統工芸品振興協議会の運営を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市伝統工芸品振興協議会の伝統工芸の声価を高め、関係機関との連絡調整・情報交換が図られる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
県指定伝統工芸品数	個	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 交付金の支出を行った。
	(佐野市伝統工芸品振興協議会の活動) 佐野プレミアム・アウトレット内の佐野コミュニケーションセンターへの伝統工芸品展示・パンフレット設置、イオンモール佐野新都市20周年祭のブース出展、エンバシーカップでの展示。

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
交付金の交付回数	回	1	1	1
事業費計	千円	0	140	140
一般財源	千円	0	140	140
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	天明鋳物の職人の方が1名亡くなられたため、県指定伝統工芸品数は1個減少した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
県指定伝統工芸品数	個	7	7	6	値が大きいか小さい	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業費の内訳の見直し、総会後の時間の活用方法の検討をする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	PR補助としての金額の変更、総会後の懇談会・意見交換会等の実施。

事業名	特定計量器定期検査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	計量法第19条 計量法施工令	事業期間	開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	業務用取引・証明用として使用するばかり（特定計量器）について、使用する事業者には2年に1回の定期検査が義務づけられている。市は、県の計量検定所が各市町指定の会場で行う検査に向け、事前に行う対象事業所の訪問調査や検査日等の周知を業務委託している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特定計量器を使用している市内の商工業者に、計量の適正化に関する意識を高めてもらい、検査に合格した計量器を使用してもらう。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
検査に合格した計量器の割合	%	100		100		100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	2年に1回の定期検査実施年であったため、委託業者による事前調査を8月18日～9月11日にかけて実施。検査は10月6日～10月23日で、植野・城北・吾妻・赤見・葛生・中央公民館、たぬまふるさと館で実施
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
事前調査件数	件	430	0	382
事業費計	千円	414	0	449
一般財源	千円	414		449
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	隔年開催のため、令和4年度との比較はできないが、事前調査等を業務委託して受検対象事業者の把握に努めている。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
検査に合格した計量器の割合	%	100		98.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計量法に定められた検査であり、業務委託等費用も最小限のものとなっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	販路拡大チャレンジ支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		販路拡大チャレンジ支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市販路拡大チャレンジ補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	販路拡大を目的とした展示会・見本市・商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。物産展等の販売を主目的としたものは対象外。展示会の出展料（小間代、展示小間装飾費、輸送費等）の2分の1（上限額は国内展示会25万円、海外展示会40万円）を補助。ただし、同一補助事業者に対し、1年度につき1回限り。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内事業所が、各種展示会に積極的に出展することで、商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
展示会出展日数	日	20	22	24	26	28
展示会出展者数	社	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・8社に補助金を交付した。 ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付件数	件	4	9	8
事業費計	千円	634	1,973	1,998
一般財源	千円	634	1,973	1,998
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	数値では効果が下がっているが、コロナ時に比べ展示会が積極的に行われるようになり、展示会に出展する事業者は増加傾向である。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
展示会出展日数	日	11	23	21	値が大きいほど良い	効果が下がった
展示会出展者数	社	4	9	8	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		連合栃木わたらせ地域協議		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会事業福祉厚生支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	連合栃木わたらせ地域	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり	協議会事業福祉厚生費		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興	補助金交付要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	連合栃木わたらせ地域協議会を支援することにより、勤労者の福祉の充実、雇用の安定に寄与する。 * 連合栃木わたらせ地域協議会は労働者の諸権利の確立、基本的労働条件の維持・向上、未組織労働者の組織化等の事業を進め、勤労者の福利厚生を目的とした団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	連合栃木わたらせ地域協議会の福利厚生事業が良好に運営できるよう支援する。
-------------------------	--------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
福利厚生活動開催回数	回			4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 連合栃木わたらせ地域協議会に補助金の支出を行った。 (連合栃木わたらせ地域協議会の活動) 組織強化活動 政策・制度要求活動 労働者福祉・地域社会貢献・市民活動
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金の交付回数	回	1	1	1
事業費計	千円	0	680	680
一般財源	千円	0	680	680
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年度より減少はしたが、目標値には到達している。
------------------	--------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
福利厚生活動開催回数	回	5	6	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金額の減額を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	引き続き財政支援をするが、団体の自主運営を促しながら、対象経費の内容・金額の検討を行う。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		ジェットロ栃木貿易情報セン		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		ター参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-	事業	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	海外事務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光資源といった高いポテンシャルを海外と直接結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向けた取り組みを行うなど、市内事業所の海外への事業展開を支援している。センター運営にあたり、県内各市町が管内の事業所数に応じて負担金を支出している。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の事業所に対し、海外の独自のパイプやノウハウを持つジェトロを通じて、海外に活路を見出し、ビジネスチャンスの場を増やすことで経営の安定を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用事業所数	社	15	18	21	24	27

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ジェトロ栃木負担金拠出団体として、ジェトロ栃木貿易センター運営にかかる市町村負担金200千円を支出した。 (ジェトロ栃木貿易情報センターの活動) 貿易投資相談、セミナー開催、企業への個別専門的支援、パイヤー招聘、商談会開催、海外展示会への出展支援、メールマガジンによる情報提供などを実施。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県内参画自治体数	市町	25	25	25
事業費計	千円	200	200	200
一般財源	千円	200	200	200
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	利用事業所数に若干の変動はあるが、本事業への参画により市内事業者がジェトロを利用できている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
利用事業所数	社	13	18	10	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き本事業に参画する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	安佐商工業振興対策協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		安佐商工業振興対策協議		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S37	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工業の発展、地域経済活性化を推進することを目的として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商工業振興のための調査研究、協議、視察研修などを行っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の商工業者に対し、地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られるとともに、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員の増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数/市内事業所数	%	47	48	52	53	53

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市では、250千円の負担金を支出した。 安佐商工業振興対策協議会では、総会や視察研修等の事業を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		負担金支出回数	回	0	1	1
		事業費計	千円	0	100	250
		一般財源	千円	0	100	250
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	会員事業所数の増加につながった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		会員事業所数/市内事業所数	%	47	48	51	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本協議会への参画を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	共同高等産業技術学校PCB廃棄物処理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		共同高等産業技術学校		款	5	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係		PCB		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	共同高等産業技術学校で保管しているPCB含有の機器の処分を行う。 特別管理産業廃棄物の一つであるPCB廃棄物については、法律により令和8年度までに全量廃棄処理することが義務付けられている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	PCB廃棄物特別措置法において処分が必要とされるPCB含有機器を適切に処分し、当該施設の安全性を維持する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理済保有PCB含有機器の割合	%			100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	認定を受けた処分事業者へ、当該機器の無害化処理を委託した。 また、佐野市勤労者会館から処分場への運搬を事業者に委託した。なお、業者選定と契約については、財産活用課が一括して行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		処理済トランス類（JESECO）	台	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	33
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	33
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該施設で保管または使用しているPCB含有機器をすべて廃棄処理した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		処理済保有PCB含有機器の割合	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	勤労者会館PCB廃棄物処理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		勤労者会館PCB廃棄物		款	5	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係		処理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市勤労者会館で保管しているPCB含有の機器の処分を行う。 特別管理産業廃棄物の一つであるPCB廃棄物については、法律により令和8年度までに全量廃棄処理することが義務付けられている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	PCB廃棄物特別措置法において処分が必要とされるPCB含有機器を適切に処分し、当該施設の安全な運営を継続する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理済保有PCB含有機器の割合	%			100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	認定を受けた処分事業者へ、当該機器の無害化処理を委託した。 また、佐野市勤労者会館から処分場への運搬を事業者へ委託した。なお、業者選定と契約については、財産活用課が一括して行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		処理済トランス類（JESCO）	台	0	0	2
		事業費計	千円	0	0	324
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	324
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該施設で保管または使用しているPCB含有機器をすべて廃棄処理した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		処理済保有PCB含有機器の割合	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	勤労者会館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		勤労者会館運営事業		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業瀬策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市勤労者会館条例、	事業期間	開始年度	H3	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり	佐野市勤労者会館条例		終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興	施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内の勤労者の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として設置している佐野市勤労者会館の管理運営を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の勤労者及び市内の事業所に対して、研修会や会議のための会場を貸し出すことにより、福祉増進と文化の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用件数	件			500	520	550

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	活動内容 ・市内の勤労者及び団体等への貸館業務及び管理運営。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		開館日数	日	243	238	245
		事業費計	千円	0	6,016	8,889
		一般財源	千円	0	4,719	7,532
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1,297	1,357
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	利用件数は増加傾向にあるので、引き続き快適に利用してもらえるように円滑な施設管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		利用件数	件	333	462	491	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野文化会館が改修工事により使用不可のため、勤労者会館への利用が集中することが予想される。利用者が快適に使用できるような施設管理を引き続き行う。また、駐車場の除草作業については改修工事が終わるまでの対応を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 除草作業を委託するための予算等確保
---	-------------------------------

事業名	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		佐野駅南商店街協同組合		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		運営支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野駅南商店街協同組合 運営費補助金交付要領	事業期間	開始年度	S57	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業。佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の商店主が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店連合会と連携して、歳末大売出しの支援等を行っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野駅南商店街協同組合に対し、財政的な支援をすることで、同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	4.9	4.9			
		会員店舗数/市内商店数	%			0.01	0.015	0.02

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は、事業実施状況から判断し、補助金を交付しなかった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付回数	回	1	0	0
		事業費計	千円	640	0	0
		一般財源	千円	640	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	4.9	4.9		値が大きいほど良い	
		会員店舗数/市内商店数	%			0.01	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業実施の状況を確認しながら、財政面の支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	佐野市あそ商工会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野市あそ商工会支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市あそ商工会事業費補助金交付要領	事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業。佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営支援・金融支援。たぬまふるさと祭り・くずう原人まつり協賛などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業を行っている。市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市あそ商工会に財政的な支援をすることで、佐野市あそ商工会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数/市内事業所数	%	12.4	12.5	13.6	13.7	13.8

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は、事業費補助として8,910千円を補助した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	8,910	8,910	8,910
		一般財源	千円	8,910	8,910	8,910
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	横ばいではあるが、会員事業所数は維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		会員事業所数/市内事業所数	%	12.4	12.5	12.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政的支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	佐野商工会議所支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野商工会議所支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野商工会議所事業費補助金交付要領	事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業。佐野商工会議所は、会員事業所への経営支援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・まちの学校などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事業等を行っている。市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野商工会議所に財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数/市内事業所数	%	35.0	35.9	39.0	39.1	39.3

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	5,850	5,850	5,850
		一般財源	千円	5,850	5,850	5,850
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	横ばいではあるが、会員数は維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		会員事業所数/市内事業所数	%	35.0	35.9	38.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	佐野労働基準協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野労働基準協会支援事業		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	労働基準法等諸法令の普及や労働保険事務組合の業務、労務管理の改善、労災防止のための活動等を推進する佐野労働基準協会を支援することにより、労働者の福祉の増進、労働生産性の向上、産業の健全な発展に寄与する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展が図れる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		労務安全講習会の開催回数	回	8	10	12	12	12

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 協会に補助金の支出。 (佐野労働基準協会の活動) 労務管理、産業安全、労働衛生等の講習会、研修会の開催。技能講習等の幹旋・実施。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上が図れた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		労務安全講習会の開催回数	回	8	10	12	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、協会の支援を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	産業財産権取得支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		産業財産権取得支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）取得のための出願に係る経費で、出願料、弁理士手数料、その他必要と認められる経費に対して補助金を交付する。国内及び国外のいずれにも出願するときは、それぞれの経費を対象とする。補助上限額は対象経費の40/100以内（ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき40万円まで）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内事業所に補助金を交付することで、産業財産権の取得促進を図る。
-------------------------	----------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
産業財産権出願件数	件		12	14	16	18

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	5社5件の補助金を交付した。 (商標3件、特許2件) 広報さへの掲載等を行い、制度の周知を図った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付件数	件		2	5
事業費計	千円	0	179	340
一般財源	千円		179	340
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	産業財産権の出願件数が増加した。
------------------	------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
産業財産権出願件数	件		2	5	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業名	産業振興基本計画推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ 該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		産業財産権取得支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和 4 年度～ 7 年度を計画期間とし、策定した産業振興基本計画』にかかげた各種の取組を推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各産業分野や各施策の横断的な取組で地域経済の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		産業財産権出願件数	件		12	14	16	18

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	高校生へのアンケートを実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		アンケート	件		1	1
		事業費計	千円	0	983	1,841
		一般財源	千円		983	1,841
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	起業届出件数は100件前後を維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		起業届出件数	件	98	166	102	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高校から採用希望のある企業のデジタルマップを求める意見があった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 企業のデジタルマップの作成について検討を行っている。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	産業振興貢献企業表彰式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		産業振興貢献企業表彰式		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		開催事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市産業貢献企業表彰 実施要領	事業期間	開始年度	S60	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として表彰式を開催する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市企業との取引を意識してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		表彰企業数	社	-	8	8		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和 6 年 1 月 2 4 日 産業振興貢献企業表彰式開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		表彰式参加者数		-	29	21
		事業費計	千円	134	0	137
		一般財源	千円	134	0	137
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	表彰企業数は横ばいである。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		表彰企業数	社	-	8	8		

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	信用保証料補給支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	昭和52年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
			根拠法令、条例等					
			佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。 ・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助件数/市制度融資利用件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助した。 ・補助件数 218件 16,089,893円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助件数	件	110	130	218
		事業費計	千円	0	7,133	16,090
		一般財源	千円		7,133	16,090
		特定財源（国・県・他）	千円		0	0
		（うち受益者負担）	千円		0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年度は、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が多い影響で本事業の利用は少ない状況であったが、今年度は前年度に比べて景気が回復した結果、本事業の利用が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助件数/市制度融資利用件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、前年度に比べて景気が回復した結果、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が減少し、本事業の利用が増加した。しかし、原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度の見直しを行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
経済情勢に合わせて制度融資の見直しを行う必要がある。	

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	中小企業設備導入促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
			根拠法令、条例等					
			中小企業等経営強化法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中小企業の生産性の向上に資する設備の導入を促進し、産業振興を図る。 中小企業等経営強化法に基づき、導入促進基本計画を作成し、国の同意を得る。 市内の事業者から申請のあった先端設備等導入促進計画について、認定を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	先端設備等導入促進計画で認定された設備等の固定資産税（償却資産）の減税を行うことで、中小企業の生産性の向上に資する設備の導入を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内の商業者数	店		1445	1329		
		市内の製造業者数（4人超）	社		413	389		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R 5 年度に 行った主な活 動内容)	市内の事業者から申請のあった先端設備等導入促進計画につい て、認定を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		先端設備等導入計画の認定	件	13	22	25
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	事業所数は減少傾向にある。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市内の商業者数	店		1445	1329	値が大きいほど良い	効果が下がった
		市内の製造業者数（4人超）	社		413	389	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	中小企業退職金共済制度加入促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱	事業期間	開始年度	S53
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興				支援事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中小企業退職金共済法に基づく、「中小企業退職金共済制度」に加入した事業所に対し、共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の中小企業及び従業員に対して、共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入事業所数	社			380	439	420
		加入従業員数	人			3300	3400	3500

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	中小企業退職金共済制度に加入している事業所で新規加入従業員がいる事業所に対し、申請書を送付（1月）⇒申請書提出締切（2月）⇒補助金交付（3月）。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		新規加入者の事業所数	社	114	136	125
		新規加入従業員数	人	378	536	543
		事業費計	千円	0	1,952	2,137
		一般財源	千円	0	1,952	2,137
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	加入事業所数は2件の減少がみられたが、加入従業員数は増加傾向にあるので、引き続き加入者への補助を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		加入事業所数	社	376	375	373	値が大きいほど良い	効果が下がった
		加入従業員数	人	3,141	3,202	3,269	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 補助制度の周知に引き続き取り組み、さらに多くの中小企業者に取り組んでもらうように働きかける。
---	--

事業名	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		中小企業倒産防止共済制		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		度加入促進支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業振興事業 補助金等交付要綱	事業期間	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中小企業倒産防止共済法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上もしくは掛金月額6か月分に相当する額以上を積み立てた方で、1年分の納付実績と契約から1年を確認できた方を対象として、共済掛金の一部補助を行うことで、制度への加入促進を図る。積立額の20/100（最大月額80千円、12か月分）を補助。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内事業所数	所	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は補助金の申請がなかったが、広報さのに記事を掲載する等して制度の周知をはかった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付回数	回	1	4	5
		補助金交付件数	件	1	4	5
		事業費計	千円	192	768	0
		一般財源	千円	192	768	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は補助金の申請がなかったが、制度周知の結果、申請条件等に関する問い合わせがあった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市内事業所数	所	6,236	5,884	5,884	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	働きやすい職場づくり啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H14～	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を行い、市内企業の人材確保や従業員の職場定着等を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	働きやすい職場づくりの情報収集と知識習得をしてもらい、就労機会の確保と職場環境の改善を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参加企業数	社	28	22	31		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	・市内事業所を対象に懇談会を開催。 開催日：令和5年11月21日 演題：「同一労働・同一賃金及び男性育児休業について」 講師：栃木働き方改革推進センター	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会等開催数	回	1	1	1
		事業費計	千円	0	14	0
		一般財源	千円		14	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年に比べて多くの企業がセミナーに参加したことで、働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を図ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		参加企業数	社	28	22	31	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢を踏まえたセミナーの内容を検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	栃木県産業振興センター情報会員参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		産業振興センター情報会員参		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業開始年度	H18	実施方法	直営	
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公財）栃木県産業振興センターは、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化、新たな事業活動の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等の事業を行っている。 センター情報会員になることにより、センター主催の会議や研修会への参加や、経営基盤の強化、技術高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ものづくりについての他市の状況や最新情報を得る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) (公財) 栃木県産業振興センター情報会員として負担金(10,500円)を支出した。 ((公財) 栃木県産業振興センターの活動) 隔月刊誌「産業情報とちぎ」を発行し、会員に配布し情報提供をする。 技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等を実施する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		加入市町数	市町	16	16	16
		会議出席回数	回	0	0	0
		事業費計	千円	11	11	11
		一般財源	千円	11	11	11
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	産業情報とちぎによる情報収集を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	栃木県中小企業団体中央会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		栃木県中小企業団体中央		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	中小企業団体の組織に関する法律	事業期間	開始年度	S31	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県中小企業団体中央会が行う活動に参画することで、同会が所有する技術・情報提供を受け、中小企業の経営安定に資することを目的とする。同会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材等育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供など。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の商工業者（組合）に対し、財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内会員数/県内会員数	%	6.0	5.9	6.0	6.1	6.2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・負担金として、133千円を支出。 ・例年実施の栃木県中小企業団体中央会組織化推進連携会議は、中央会職員が各自治体を訪問し、情報交換を行う形式に変更された。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		負担金支出回数	1	1	1	1
		事業費計	千円	150	133	133
		一般財源	千円	150	133	133
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	横ばいではあるが、市内会員数は維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市内会員数/県内会員数	%	6.0	5.9	6.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業への参画を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	物価高騰等緊急景気対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	物価高騰等の影響を受けている市内事業者の支援のため、経済対策を実施する。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー高・物価高の影響を受ける市内の中小店舗等を利用してもらうことにより、地域経済の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		商品券取扱店舗数	店舗			550		
		キャッシュレスキャンペーン参加店舗数	店舗			1,200		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市としては、プレミアム付商品券実行委員会に交付金156,514千円を交付した。 実行委員会としては、9/20～1/31まで利用できるプレミアム率30%の紙商品券25,000セット（1セット13,000円分を10,000円で購入可）の発行、キャッシュレスポイント還元キャンペーン（auPAY、d払い、PayPay、楽天ペイ）を10/1～10/31、2/1～3/15の2回実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		実行委員会開催回数	回			2
		事業費計	千円	0	0	156,514
		一般財源	千円			16,954
		特定財源（国・県・他）	千円			139,560
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値に近い数値が実績となった。商品券取扱店舗向け・キャッシュレスキャンペーン参加店舗向けそれぞれに実施したアンケートでは、回答があった店舗のうち、2割は売り上げが上がったと回答した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		商品券取扱店舗数	店舗			547	値が大きいほど良い	効果が上がった
		キャッシュレスキャンペーン参加店舗数	店舗			1,163	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	陸砂利採石監視員事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		陸砂利採石監視員事務		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	—	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
				採石法、砂利採取法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に巡視している。監視員の報酬支払い、監視状況日誌等点検し、違反行為に関する情報の収集を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	陸砂利採石事業者に対して、監視員が砂利採取法及び採石法の規定に違反する行為の監視並びに当該行為に関する情報を収集し、違反行為がないか、常に監視する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		違反行為のあった事業所数	事業所		0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	監視員報酬を支出を行った。 監視状況日誌等の点検し、違反行為等に関する情報の収集を行った。 砂利採取計画再認可申請に係る補正・確認のために現地調査を栃木県と実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		監視員数	人	2	2	2
		事業費計	千円	0	1,899	2,072
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1,899	2,072
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	違反行為回数を0件で維持することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		違反行為のあった事業所数	事業所	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 これからも監視員との円滑なコミュニケーションを図り、事業所の監視を継続する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		地区勤労者福祉共済会参画		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H4	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	事業分類		参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市・足利市の出資により発足した（一財）両毛地区勤労者福祉共済会を通して勤労者のための総合的な福祉事業を行い、雇用の安定と企業の振興に寄与する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	勤労者の福利厚生に要する費用負担ができない事業者に対し、少ない負担で福利厚生を受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入事業所数	社			860	1,025	1,025
		加入会員数	人			9,828	11,080	11,080

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	(一財)両毛地区勤労者福祉共済会に負担金の支出を行った。 (4月) 各種会議に出席し、実施事業への協力を行った。(理事会、幹事会) 加入事業所や会員数を増やすための周知を行った。 【参考】(一財)両毛地区勤労者福祉共済会の活動 会議、広報宣伝事業、文化教養健康事業、余暇活動事業ほか	活動指標	単位	R3	R4	R5
		加入啓発活動数	回	1	1	1
		事業費計	千円	9,748	9,701	9,701
		一般財源	千円	9,748	9,701	9,701
		特定財源(国・県・他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	退職等による会員数は減ってはいるが、市内の勤労者へ少ない負担で福利厚生を提供できている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		加入事業所数	社	904	885	860	値が大きいほど良い	効果が下がった
		加入会員数	人	10,236	9,867	9,828	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中小企業、就労者の福利厚生を充実させるために市内事業者への積極的な勧誘活動を引き続き行っていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	葛生産業協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である葛生産業協会を支援する。 葛生産業協会は会員の健康診断の実施や各種ドックの斡旋、くずうフェスタを実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	葛生産業協会を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		該当企業数	社	40	43	39		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 葛生産業協会に補助金を支出。 (葛生産業協会の活動) 会議、研修会の開催。 くずうフェスタ2023開催（花火は中止）。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		有意義な事業の開催数	回	0	0	1
		事業費計	千円	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円	2,000	2,000	2,000
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	葛生産業協会の企業数は40社前後で推移している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		該当企業数	社	40	43	39	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	技能検定合格者顕彰式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市の産業に従事または本市に住居を有する技能労働者で、職業能力開発促進法の規定に基づく技能検定（国家検定）において、特級、1 級及び単 1 等級に合格した技能労働者の卓越した技能をたたえ、その社会的地位の向上を図り、本市産業の振興に寄与したことを評し、佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として顕彰式を開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。
-------------------------	---------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
対象となる技能検定合格者	人	-	37	29		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5 年度に行った主な活動内容)	令和 5 年 1 0 月 2 6 日 技能検定合格者顕彰式開催
---------------------------	---------------------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
顕彰式参加者数	人	-	19	21
事業費計	千円	51	272	200
一般財源	千円	51	272	200
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和 5 年度の合格者は減少した。
------------------	-------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
対象となる技能検定合格者	人	-	37	29	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		○

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	佐野市工業振興対策協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市工業振興対策協議会 交付金交付要領	事業期間	開始年度	S63	実施方法
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市における工業界の連携を密にし、工業の発展を図るために業種組合、関係団体を会員として組織された佐野市工業振興対策協議会の運営を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市における工業界の連携を密にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入業種組合、関係機関	団体	18	18	18		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出。 (佐野市工業振興対策協議会の活動) 市と技能検定合格者顕彰式及び産業振興貢献企業賞贈呈式を 開催。令和6年3月29日に研修会を開催。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会開催件数	回	1	1	1
		事業費計	千円	0	400	500
		一般財源	千円	0	400	500
		特定財源(国・県・他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	加入業種組合、関係機関は横ばいである。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		加入業種組合、関係機関	団体	18	18	18	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
指標全体		効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

加入業種組合、関係機関が横ばいの状態である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 加入業種組合、関係機関増加のため、市内工業団地等に参加を呼びかける。
---	--

事業名	佐野市中小企業融資振興会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野市中小企業融資振興		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業及び小規模 企業振興条例施行規則 外	事業 期間	開始年度	昭和41年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・佐野市中小企業融資振興会については、市は事務局として会の運営を行う。 ・市産業文化スポーツ部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長が委員となり、総会、融資事務担当者研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し（金利・貸付条件等）などの協議を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①市内の中小企業者の事業資金の借入を用意にし、事業資金調達コストを減らす。 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関の連携により、中小企業の支援を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
融資実行を受けた中小企業者数	件		480	460	440	420

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野市中小企業融資振興会の事業として制度融資の斡旋、セーフティネット保証認定、融資に関する相談、栃木県信用保証協会への要望活動、融資振興会総会、企業支援のチラン作成、両毛6市融資事務担当者研究会の参画、融資事務担当者研修会を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
総会・融資事務会議開催回数	回	2	2	2
融資制度のPR回数	回	2	2	2
事業費計	千円	0	53	48
一般財源	千円		53	48
特定財源（国・県・他）	千円		0	0
（うち受益者負担）	千円		0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年までは緊急景気対策資金(新型コロナ型)の利用が多く、利用実績全体の半分以上を占めていた。そのため、今年度の実績全体と比較すると効果が下がったように見受けられる。しかし、今年度は半数を占めていた緊急景気対策資金の利用が大幅に減少しているため全体の利用実績は減少しているが、それ以外の資金の利用は昨年度より増加した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
融資実行を受けた中小企業者数	件	333	258	223	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度の見直しを行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	制度融資等の見直しを行い、利用促進を図る。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	佐野商店連合会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野市商店連合会運営支		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市商店連合会運営費 補助金交付要領	事業期間	開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業。佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末大売出しやどこでもカードなどの販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議所主催のイベントなどの協賛などを行っている。市は、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市商店連合会を財政的に支援することで、佐野市商店連合会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会員事業所数/佐野地区商店数	%	3.8	3.9			
会員事業所数/市内商店数	%			0.027	0.028	0.029

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は、1,280千円の補助金を交付し、支援を行った。
--------------------------	--------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付回数	回	1	1	1
事業費計	千円	1,280	1,000	1,280
一般財源	千円	1,280	1,000	1,280
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	会員数はほぼ横ばいで維持している。
------------------	-------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会員事業所数/佐野地区商店数	%	3.8	3.4		値が大きいほど良い	
会員事業所数/市内商店数	%			0.027	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政的な支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課		佐野地区労働組合		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会議事業福祉厚生支援事		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野地区労働組合	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり	会議事業福祉厚生費		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興	補助金交付要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	組合員の労働条件の維持改善、協同福利の増進、社会的地位の向上の実現を目的として組織する佐野地区労働組合会議を支援することにより、労働組合員の福祉厚生を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野地区労働組合会議が勤労者の共同福利の増進など活動の充実、レクリエーション活動の拡大を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		福利厚生活動開催回数	回			2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野地区雇用協会に補助金の支出を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金の交付回数	回	1	1	1
	(佐野地区労働組合会議の活動) 組合組織の整備強化 教育文化活動 福利厚生事業	事業費計	千円	0	162	198
		一般財源	千円	0	162	198
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	福利厚生活動開催回数は、コロナ感染防止のため1件中止となり、横ばいに留まった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		福利厚生活動開催回数	回	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	引き続き財政支援をする。